

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年10月1日
(第89期) 至 平成25年9月30日

太陽毛絲紡績株式会社

E00555

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 所有者別状況	11
(7) 大株主の状況	12
(8) 議決権の状況	12
(9) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	15
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	15
(2) 監査報酬の内容等	16
第5 経理の状況	17
1. 連結財務諸表等	18
(1) 連結財務諸表	18
①連結貸借対照表	18
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
③連結株主資本等変動計算書	22
④連結キャッシュ・フロー計算書	24
注記事項	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(セグメント情報等)	38
関連当事者情報	41

⑤連結附属明細表	43
借入金等明細表	43
(2) その他	43
2. 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
①貸借対照表	44
②損益計算書	47
製造原価明細書	49
③株主資本等変動計算	50
注記事項	52
(重要な会計方針)	52
④附属明細表	58
有価証券明細表	58
有形固定資産等明細表	59
引当金明細表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	62
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月16日
【事業年度】	第89期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高(千円)	806,638	830,131	930,419	928,678	961,837
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△10,111	9,710	11,953	30,679	27,453
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△44,418	△45,641	△69,235	22,886	21,776
包括利益(千円)	—	—	△65,020	109,674	75,465
純資産額(千円)	1,349,006	1,283,199	1,218,178	1,327,803	1,403,232
総資産額(千円)	3,761,321	3,656,086	3,563,232	3,534,978	3,589,908
1株当たり純資産額(円)	377.81	359.38	341.17	371.96	393.16
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△12.44	△12.78	△19.39	6.41	6.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	35.87	35.10	34.19	37.56	39.09
自己資本利益率(%)	△3.22	△3.47	△5.54	1.80	1.59
株価収益率(倍)	△4.82	△4.69	△3.09	9.36	9.83
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	84,789	136,279	110,686	26,355	47,394
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,748	△37,342	△73,040	△14,097	△53,375
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△56,059	△49,635	△76,011	△67,532	△37,154
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	142,086	190,621	151,686	95,949	52,301
従業員数(人)	81	77	76	79	77

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	748,235	751,674	861,082	853,911	886,197
経常利益 (千円)	2,836	8,520	10,354	21,544	19,399
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△29,465	△45,223	△81,913	14,779	14,088
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,401,369	1,335,665	1,258,855	1,360,287	1,425,838
総資産額 (千円)	3,811,846	3,709,076	3,603,294	3,563,029	3,592,850
1株当たり純資産額 (円)	392.47	374.08	352.56	381.06	399.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△8.25	△12.67	△22.94	4.14	3.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.76	36.01	34.94	38.18	39.69
自己資本利益率 (%)	△2.07	△3.30	△6.31	1.13	1.01
株価収益率 (倍)	△7.27	△4.74	△2.62	14.49	15.20
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	12	11	11	11	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛糸紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 日本証券業協会店頭市場に登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合弁で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・パルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合弁で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリビングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 日本証券業協会店頭管理銘柄の登録取消に伴い、日本証券業協会のグリーンシート銘柄として指定。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。この合併に伴い、日本通運株式会社および埼玉三菱自動車販売株式会社（現・関東三菱自動車販売株式会社）との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を継承。
- 平成19年3月 日本通運株式会社との間で締結されていた土地建物賃貸借契約を解除。
- 平成19年4月 同上物件を成美堂出版株式会社との不動産売買契約により譲渡、同月に受渡し完了。
- 平成20年6月 天津太陽毛紡有限公司との合弁契約を終了。
- 平成23年3月 関東三菱自動車販売株式会社に賃貸借している建物を建替え、土地建物賃貸借契約を更改。
- 平成25年6月 ヤマト運輸株式会社との土地建物賃貸借契約を更改。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

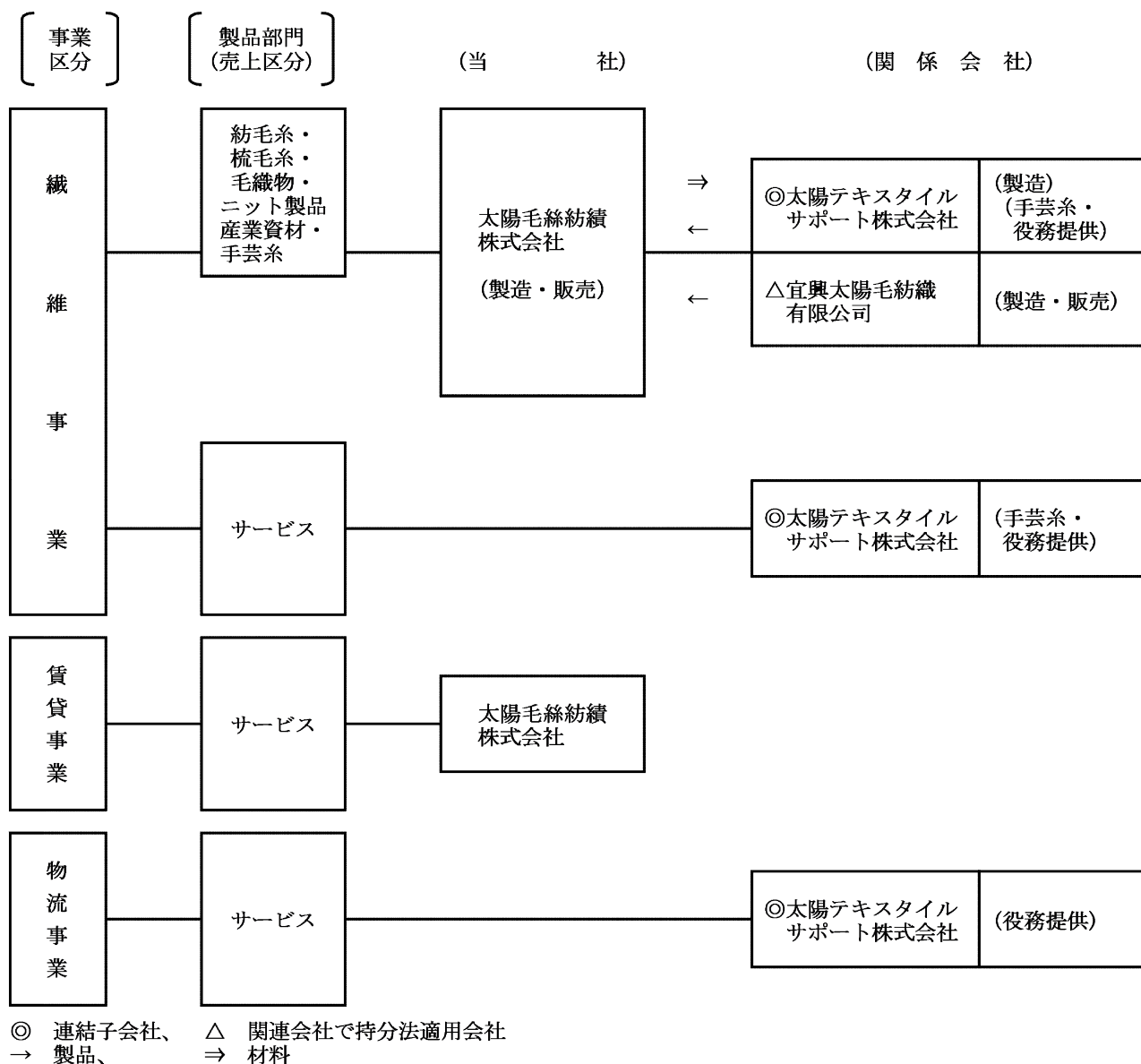
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業の系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 (%)	関係内容	役員の兼任 (名)
(連結子会社) 太陽テキスタイル サポート株式会社 (注2)	埼玉県川口市	(千円) 30,000	物流事業 繊維事業	100.0	当社グループの物流部門を統括しております。当社所有の土地・建物を賃借しております。 当社の紡毛糸・梳毛糸・産業資材および手芸糸の製造をしております。当社所有の土地・建物・機械を賃借しております。	5
(持分法適用関連会社) 宜興太陽毛紡織 有限公司	中華人民共和国 宜興市	(千中国元) 9,960	繊維事業	25.8	紡毛糸の製造をしております。	1

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年1月30日 大蔵省令第5号) 第19条第2項第3号に規定する特定子会社に該当しております。

3. 太陽テキスタイルサポート株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	227,255千円
	(2) 経常利益	11,221千円
	(3) 当期純利益	10,856千円
	(4) 純資産額	9,927千円
	(5) 総資産額	46,439千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維事業	48
賃貸事業	1
物流事業	26
報告セグメント計	75
全社(共通)	2
合計	77

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
12	47歳1か月	17年0か月	4,074

セグメントの名称	従業員数 (人)
繊維事業	10
賃貸事業	1
物流事業	—
報告セグメント計	11
全社(共通)	1
合計	12

- (注) 1. 従業員は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織（組合員数10人）されており、連合傘下のU Aゼンセン繊維関連連合会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代以降の金融緩和、財政出動などの政策によって円安・株高へのシフトは資産増大効果などをもたらしました。特に、当連結会計年度後半においては高額商品・耐久消費財の購買回復が顕著となりました。しかし一部では身の回りの商品が値上がりし、消費者心理の改善に影を落としております。一方、世界経済は、欧米で潜在化する債務問題、新興国の為替・景気動向の不安定な状況は、ともに払拭されずにあります。このような影響と来春の消費税増税後の先行き不透明感から、製造業を中心とする大企業においても雇用・所得環境改善や大型投資に対し慎重なままに推移しました。

繊維業界におきましては、百貨店市場において16年振りに販売高が上向くといった高級品を中心とした消費動向の好転が見られる一方で、実需品については節約・低価格志向が続くといった二極化の様相を呈しました。また、衣料品の多くは原料製品を海外からの輸入に依存しているため、円安の影響は大幅な原価高騰をまねきました。このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新商品の開発と市場開拓、さらには市場変化に対応した組織形態への移行を進め、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用をはかってまいりました。また、東日本大震災以降の懸案でありました宮城工場の変電設備・オイルタンクなどの設備の更新を行ないました。さらにエネルギーと環境に配慮した太陽光発電施設を新設しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高961,837千円（前年同期比3.6%増）と増収となりましたが、売上総利益率の低下などにより、営業利益53,943千円（前年同期比3.6%減）、経常利益27,453千円（前年同期比10.5%減）とそれぞれ減益となりました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損など5,021千円を計上いたしました。その結果、当期純利益21,776千円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維事業

当社グループの売上高の約75%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、政権交代後の急激な円安の影響から原料および商品の原価高騰をまねきました。市況においては、年度前半はコートなどの重衣料が、また後半においてはインポートブランドなど的高額品が好調に販売を伸ばしました。一方で春先の不安定な天候や夏場の異常高温などの影響から、衣料品販売は不順な状況で推移しました。このような環境のなか、原料素材の共有化、新規取引先の開拓、顧客ニーズに合致した在庫素材などの企画開発に努め、事業資源の有効活用に取り組みました。その結果、受注高687,263千円（前年同期比2.9%減）、売上高724,307千円（前年同期比4.6%増）、営業利益25,100千円（前年同期比25.8%減）、在庫高240,383千円（前年同期比5.5%減）となりました。

②賃貸事業

当連結会計年度における賃貸事業は、前年度と同様に安定した売上、収益となりました。売上高は167,143千円（前年同期比0.9%増）、営業利益102,877千円（前年同期比1.9%増）となりました。

③物流事業

当連結会計年度における事業環境は、年度前半では景気回復への期待などにより、衣料品の輸入数量は順調に推移しました。一方で年度後半は円安の影響による衣料品単価の上昇に伴ない一転して取扱高が減少するという厳しい状況となりました。このような環境のなか、新規取引先の開拓に努めるとともに、経費の削減および効率化に取り組みました。その結果、売上高70,387千円（前連結会計年度70,410千円）、営業利益7,799千円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金と現金及び現金同等物を取崩して投資活動および財務活動で使用しました。その結果、52,301千円（前年同期比45.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47,394千円（前年同期比 79.8%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は53,375千円（前年同期比278.6%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、保険積立金の積立による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37,154千円（前年同期比 45.0%減）となりました。

これは主に長期借入金返済などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一律ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」における各セグメントの業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ユニリビング	115,980	12.5	115,980	12.1
モリリン株式会社	90,509	9.7	118,861	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境を見ますと、欧米経済は一部に債務問題があるものの回復基調にありますが、新興国の経済成長は低調であり、世界経済全体としての発展にはまだ相応の時間を要するものと懸念されております。国内経済は、内需を中心として、特に来春の消費税増税前の駆け込み需要などが景気を先導しております。一方で、今般の円安のなかでも新興国(特にアジア)向けの輸出が伸び悩むなか、エネルギー用化石原料の輸入増加が顕著となり、過去最長の貿易収支の赤字が続いております。また、連結会計年度後半には増税後の反動による消費減退が大きく景気に影響するものと予想されております。このような経営環境のなか、今後の事業展開にあたり当社が対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

① 「中期経営計画」と当社グループの事業施策

当社グループは、平成21年11月に「5ヵ年中期経営計画」を策定し、収益体質の改善、財務体質の強化、新規ビジネスモデルと組織形態の構築を目指し事業を推進してまいりました。第4連結会計年度となる、当連結会計年度においての売上高は前連結会計年度に続き目標達成いたしました。利益面では大幅な為替変動の影響により事業目標を達成することができませんでした。なお、宮城工場を含む関連子会社におきましては、前連結会計年度に続き堅調な事業収益を計上することができました。今後の事業施策として、事業資産の有効活用、部門間の連携強化、業務コストの低減、人材の登用・育成、さらには、国内外の関連・提携事業会社との協業の推進などによって事業収益および財務体質の強化に努めてまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度末の借入金残高は、宮城工場などに設備投資を行ないましたものの事業収益およびたな卸資産と預金の圧縮により1,268,221千円(前連結会計年度1,305,339千円)と前連結会計年度比37,118千円減少となりました。今後とも借入金については圧縮が必要であると考えております。積極的に在庫の圧縮ならびに市場価格の回復を待つ投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。

③ 経済・市場環境の変化への対応

平成26年4月にむかえる消費税増税は、国内経済において来連結会計年度前半は需要の増加をみたのち、後半においては急激な減退が確実視されております。また、中長期的には少子高齢化による需要動向の変化、さらには人口減少による内需減少が予想されており、すでに市場ではそれらの変化があらわれております。特に内需に対しての商品・サービスの供給は需要を超えてボーダーレスの競争環境が続いております。今後は、他社との差別化を図ることのできる製品・サービスを拡充し、各事業領域において市場変化に即応する体制にて業務を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成25年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢および消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,268,221千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は229,182千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファール社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。

(2) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリビングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。

(3) 平成7年6月20日、当社は中華人民共和国宜興市兎羊毛紡織廠および日本国丸紅株式会社との間に合弁契約を締結し、中華人民共和国江蘇省宜興市徐舍鎮において、羊毛、兎毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品、毛織物およびニット製品生産のため宜興太陽毛紡織有限公司を設立いたしました。

当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維およびその他の原料の中国国外での購入を助け、また合弁会社が生産した製品の中国国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。

なお、平成15年12月に宜興市兎羊毛紡織廠は出資持分全額を宜興市大洋毛紡織品有限公司に譲渡しております。また、平成19年4月、丸紅株式会社は出資持分全額を当社に譲渡しております。

(4) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。なお、平成25年6月に同一条件で契約継続しております。

(5) 当社は賃貸中の店舗建替に伴い関東三菱自動車販売株式会社との間に平成22年4月20日建物賃貸借予約契約書を締結し、平成23年3月18日建物新築工事完了に伴い同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成25年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比で54,930千円（1.6%）増加し3,589,908千円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比で41,446千円（7.2%）減少し535,373千円となりました。また、固定資産は、有形固定資産の増加および投資有価証券の時価評価額の増加などにより、前連結会計年度末比で96,377千円（3.3%）増加し3,054,535千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で20,499千円（0.9%）減少し2,186,675千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比で10,858千円（2.1%）減少し502,957千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比で9,640千円（0.6%）減少し1,683,717千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末比で37,118千円（2.8%）減少し1,268,221千円となりました。

純資産では、当期純利益およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比で75,429千円（5.7%）増加し1,403,232千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の37.56%から39.09%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の371円96銭から393円16銭に増加いたしました。

② 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模および入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは今後も利益を確保することを最重要課題と認識し、これに努めてまいります。

(5) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りにつきましては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式につきましては、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループの保有する固定資産につきましては、事業用の固定資産であっても、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する不動産をはじめ固定資産の時価や収益性が著しく低下した場合には、減損損失を計上する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、繊維事業を中心に41,972千円の設備投資を実施しました。

主な内容としましては、繊維事業において、紡績工場の建物および製造・保管設備の改善などのために建物および構築物14,532千円、賃貸事業において発電機器の設置などのために、機械及び装置18,339千円をそれぞれ実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 1	合計	
宮城工場 (宮城県栗原市)	繊維事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	83,658	8,230	86,878 (13,918)	2,875	181,642	—
本社 (埼玉県川口市)	繊維事業	営業部施設	18,104	18	79,060 (655)	38	97,222	10
	賃貸事業	賃貸 設備 (注) 2	259,958	17,257	1,841,916 (16,006)	—	2,119,132	1
	物流事業	その他 設備	14,989	—	278,272 (2,307)	203	293,465	—
	全社	本社 設備	1,645	—	7,187 (60)	500	9,333	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品などであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は主に株式会社ユニリビング、関東三菱自動車販売株式会社およびヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は在籍している人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修および除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成25年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月31日 (注)	—	3,589	△200,000	100,000	—	122,741

(注) 会社法第447条の規定に基づき、資本金を減少し、会社計算規則第27条第1項第1号の規定に基づき、減少する資本金の額の全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	2	9	1	—	243	257	—
所有株式数（単元）	—	249	1	320	1	—	2,979	3,550	39,000
所有株式数の割合 (%)	—	7.01	0.03	9.01	0.03	—	83.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式19,863株は、「個人その他」に19単元および「単元未満株式の状況」に863株を含めて記載しております。

2. 上記「個人その他」のなかには名義書換失念株式が117単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	646	18.00
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
内山 正治	東京都渋谷区	429	11.97
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
太平恒産有限公司	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.16
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
持田 一夫	埼玉県川口市	87	2.44
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	76	2.12
計	—	2,554	71.18

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が117千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が117,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数117個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木 5-5-9	19,000	—	19,000	0.53
計	—	19,000	—	19,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	600	36,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,863	—	19,863	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当社は年1回、剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、当期純利益であります。が前述の基本方針に基づき無配と決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高（円）	83	60	60	60	60
最低（円）	60	60	60	60	60

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	—	—	—	—	—	—
最低（円）	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄での売買価格によっております。なお、平成25年4月、5月、6月、7月、8月、9月の最高・最低株価はグリーンシート銘柄において取引が成立していないため、記載しておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡邊 義郎	大正13年 7月10日	昭和25年 3月 高島屋飯田株式会社（現丸紅株式会社）入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成 7年12月 当社 代表取締役会長就任 平成19年12月 当社 取締役会長就任（現任）	(注) 2	646
取締役社長 (代表取締役)		内山 正治 (注) 1	昭和31年12月17日	昭和59年 4月 当社へ入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成 4年 4月 当社 常務取締役就任 平成 7年12月 当社 代表取締役社長就任（現任） 平成17年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	429
取締役	営業本部長	齋藤 浩	昭和29年12月24日	昭和53年 3月 当社へ入社 平成17年 4月 当社 営業部長 平成21年 1月 当社 営業本部長 平成21年12月 当社 取締役営業本部長就任（現任）	(注) 2	4
取締役		柳沼 宏亮	昭和27年5月12日	昭和51年 3月 当社へ入社 平成11年10月 当社 営業第一部長 平成20年12月 太陽テキスタイルサポート株式会社取締役就任（現任） 平成23年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	2
取締役		持田 一夫	昭和17年 5月23日	昭和36年 3月 当社へ入社 平成 2年10月 当社 事務管理部長兼経理部長 平成 3年12月 当社 取締役就任 平成 8年 4月 当社 取締役管理本部長 平成19年 1月 当社 取締役社長付 平成19年12月 当社 取締役退任 平成19年12月 当社 監査役就任 平成25年12月 当社 監査役退任 平成25年12月 当社 取締役就任（現任）	(注) 2	87
監査役		赤木 清光	昭和28年11月25日	昭和51年 4月 当社へ入社 平成 2年10月 当社 営業本部事務管理課長 平成12年 8月 太陽テキスタイルサポート(株)へ転籍 平成20年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 3	1
監査役		山中 庸	昭和27年2月26日	昭和49年 4月 株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行）入社 平成13年11月 当社へ出向 平成14年10月 当社 総務部長 平成16年 6月 当社へ入社 平成19年12月 当社 取締役就任 平成25年12月 当社 取締役退任 平成25年12月 当社 監査役就任（現任）	(注) 4	2
計						1,172

- (注) 1. 代表取締役社長内山正治は、取締役会長渡邊義郎の次女の配偶者であります。
 2. 平成25年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年12月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成25年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性および適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。
(なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。)

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。監査役は会社の持続的かつ健全な経営に資するため、監査役会規則および監査役監査基準に則し、取締役会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、重要な決議書類等の閲覧、取締役会からの職務執行状況聴取など、取締役の職務執行を十分に監査する体制をとっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、その運用状況等を確認するために、通常の業務部門から独立した監査室を設置し業務活動の合理性・効率性・適用性を諸規定に準拠して評価し、直轄の取締役に報告・提案し、不正、誤謬の廃絶ならびに事務の改善に資することにしております。また、これらの業務の執行にあたり、弁護士等社外の第三者から適宜アドバイスを受けることとしております。

ハ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、中村孝氏（公認会計士 中村孝事務所所属）および篠原一馬氏（新創監査法人所属）であります。中村孝氏の継続監査年数は21年であります。また、会計監査に係る補助者は公認会計士3名、その他2名であります。

②リスク管理体制の整備の状況

当社の業務にはさまざまなリスクが伴っております。これらのリスクを回避または低減するため当社では危機管理に関する社内の諸規定の基本となる経営計画委員会を設置し、全社員にリスク管理体制の周知徹底と役員および従業員の責務を明確にすることによって経営危機の未然防止を図り、また発生後は直ちに対策本部を設置し迅速、整然かつ適切な対処が可能なリスク管理体制を強化しております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名	千円	名	千円	名	千円
	2	17,400	1	3,300	3	20,700

(注) 1. 上記人員は当事業年度支給対象となった人員を記載しております。

2. 使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与含む）14,400千円は含まれておりません。

3. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による取締役の報酬限度額は年額80,000千円であり、当該報酬は会社法第361条第1項第1号に該当する報酬であります。

4. 株主総会の決議（昭和59年12月21日）による監査役の報酬限度額は年額15,000千円であります。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,400	—	8,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	8,400	—	8,400	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人主催の研修会等に積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。さらに、社内および連結子会社に対し、会計基準等の内容についての研修会を実施し、経理担当者の知識・技術の向上にも取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,949	52,301
受取手形及び売掛金	※5 213,132	232,177
商品及び製品	165,054	162,781
仕掛品	1,707	287
原材料及び貯蔵品	87,659	77,313
その他	13,438	10,612
貸倒引当金	△122	△101
流動資産合計	576,820	535,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,370,544	※2 1,387,933
減価償却累計額	△982,637	△1,009,576
建物及び構築物（純額）	387,906	378,356
機械装置及び運搬具	383,245	403,862
減価償却累計額	△374,385	△378,354
機械装置及び運搬具（純額）	8,859	25,507
土地	※2, ※3 2,293,314	※2, ※3 2,293,314
その他	39,813	41,260
減価償却累計額	△35,418	△37,642
その他（純額）	4,395	3,618
有形固定資産合計	2,694,476	2,700,797
無形固定資産		
ソフトウェア	159	109
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,283	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 147,941	※2 229,182
保険積立金	92,343	103,746
その他	※1 22,223	※1 19,680
貸倒引当金	△110	△105
投資その他の資産合計	262,397	352,504
固定資産合計	2,958,157	3,054,535
資産合計	3,534,978	3,589,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,804	39,178
短期借入金	※2 423,632	※2 418,040
未払金	22,021	19,679
未払費用	139	127
未払法人税等	655	655
未払消費税等	6,158	4,453
賞与引当金	500	4,050
その他	20,905	16,773
流動負債合計	513,816	502,957
固定負債		
長期借入金	※2 881,707	※2 850,181
繰延税金負債	24,395	54,138
再評価に係る繰延税金負債	※3 586,696	※3 586,696
退職給付引当金	12,657	17,480
長期預り敷金保証金	187,901	175,221
固定負債合計	1,693,357	1,683,717
負債合計	2,207,174	2,186,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△152,762	△130,985
自己株式	△977	△1,013
株主資本合計	269,001	290,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,241	93,740
土地再評価差額金	※3 1,015,860	※3 1,015,860
為替換算調整勘定	699	2,889
その他の包括利益累計額合計	1,058,801	1,112,489
純資産合計	1,327,803	1,403,232
負債純資産合計	3,534,978	3,589,908

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	928,678	961,837
売上原価	675,604	※6 710,617
売上総利益	253,074	251,220
販売費及び一般管理費	※1, ※2 197,105	※1, ※2 197,276
営業利益	55,968	53,943
営業外収益		
受取利息	44	39
受取配当金	5,925	6,778
貸倒引当金戻入額	2,120	25
助成金収入	2,295	1,350
その他	527	537
営業外収益合計	10,914	8,731
営業外費用		
支払利息	32,901	30,140
持分法による投資損失	1,158	3,236
為替差損	1,180	512
その他	962	1,331
営業外費用合計	36,202	35,220
経常利益	30,679	27,453
特別利益		
その他	※4 3,134	—
特別利益合計	3,134	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 10	※3 0
たな卸資産評価損	6,943	4,921
たな卸資産廃棄損	1,296	—
その他	※5 2,017	※5 100
特別損失合計	10,267	5,021
税金等調整前当期純利益	23,546	22,431
法人税、住民税及び事業税	660	655
法人税等合計	660	655
少数株主損益調整前当期純利益	22,886	21,776
当期純利益	22,886	21,776

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,886	21,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,017	51,498
土地再評価差額金	78,685	—
持分法適用会社に対する持分相当額	85	2,189
その他の包括利益合計	※ 86,788	※ 53,688
包括利益	109,674	75,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,674	75,465
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
当期首残高	△175,648	△152,762
当期変動額		
当期純利益	22,886	21,776
当期変動額合計	22,886	21,776
当期末残高	△152,762	△130,985
自己株式		
当期首残高	△926	△977
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△36
当期変動額合計	△50	△36
当期末残高	△977	△1,013
株主資本合計		
当期首残高	246,165	269,001
当期変動額		
当期純利益	22,886	21,776
自己株式の取得	△50	△36
当期変動額合計	22,836	21,740
当期末残高	269,001	290,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,223	42,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,017	51,498
当期変動額合計	8,017	51,498
当期末残高	42,241	93,740
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	1,015,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,685	—
当期変動額合計	78,685	—
当期末残高	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	613	699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	2,189
当期変動額合計	85	2,189
当期末残高	699	2,889
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972,013	1,058,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,788	53,688
当期変動額合計	86,788	53,688
当期末残高	1,058,801	1,112,489
純資産合計		
当期首残高	1,218,178	1,327,803
当期変動額		
当期純利益	22,886	21,776
自己株式の取得	△50	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,788	53,688
当期変動額合計	109,624	75,429
当期末残高	1,327,803	1,403,232

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,546	22,431
減価償却費	39,119	35,701
持分法による投資損益(△は益)	1,158	3,236
貸倒引当金戻入益	△2,120	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	—
受取利息及び受取配当金	△5,970	△6,818
支払利息	32,901	30,140
為替差損益(△は益)	1,180	512
固定資産除却損	10	0
たな卸資産評価損	6,943	4,921
たな卸資産廃棄損	1,296	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,846	△19,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,458	7,733
仕入債務の増減額(△は減少)	5,686	△625
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△10,324	△12,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,205	△1,704
その他	5,342	7,341
小計	52,014	71,120
利息及び配当金の受取額	5,970	6,818
利息の支払額	△30,974	△29,889
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,355	47,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,253	△41,972
投資有価証券の売却による収入	3,157	—
保険積立金の積立による支出	△11,403	△11,403
長期貸付金の回収による収入	1,401	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,097	△53,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	49,000	△29,000
長期借入れによる収入	267,000	387,000
長期借入金の返済による支出	△383,482	△395,118
自己株式の取得による支出	△50	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,532	△37,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	△512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,736	△43,647
現金及び現金同等物の期首残高	151,686	95,949
現金及び現金同等物の期末残高	* 95,949	* 52,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）
- ③ ヘッジ方針
為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
その他（出資金）	9,048千円	8,001千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	312,326千円	294,698千円
投資有価証券	90,860千円	141,446千円
計	2,609,622千円	2,642,581千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	170,683千円	161,897千円
計	1,753,664千円	1,744,878千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	423,632千円	413,984千円
長期借入金	881,707千円	836,941千円
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円
計	1,325,497千円	1,274,259千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	369,296千円	343,448千円
長期借入金	644,367千円	598,237千円
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円
計	1,033,821千円	965,019千円

※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出

再評価を行った年月日 平成13年9月30日

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△160,616千円	△160,616千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△155,864千円	△155,864千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円

※5. 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	3,638千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与	64,187千円	66,012千円
役員報酬	22,800千円	21,900千円
賞与引当金繰入額	500千円	1,050千円
減価償却費	1,209千円	725千円
退職給付費用	7,948千円	7,522千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	696千円	16千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	10千円	0千円

※4 特別利益、その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
助成金収入	1,359千円	—
投資有価証券売却益	1,775千円	—

※5 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
休業費用損	2,017千円	—
ゴルフ会員権処分損	—	100千円

※6 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	—	1,383千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,897千円	81,241千円
組替調整額	217千円	—千円
税効果調整前	8,114千円	81,241千円
税効果額	△97千円	29,742千円
その他有価証券評価差額金	8,017千円	51,498千円
土地再評価差額金		
税効果額	78,685千円	—千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85千円	2,189千円
その他の包括利益合計	86,788千円	53,688千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	840	—	19,263
合計	18,423	840	—	19,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
現金及び預金	95,949千円	52,301千円
現金及び現金同等物	95,949千円	52,301千円

（リース取引関係）

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（3）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び
期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
（有形固定資産）その他	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
（有形固定資産）その他	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利
子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	2,276	—
減価償却費相当額	2,276	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金および建設協力金を賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年9月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,949	95,949	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,132		
貸倒引当金 (*1)	△122		
	213,010	213,010	—
(3) 投資有価証券	146,493	146,493	—
資産計	455,453	455,453	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,804	39,804	—
(5) 短期借入金	69,000	69,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,236,339	1,237,933	1,594
(7) 長期預り敷金保証金	187,901	169,001	△18,899
負債計	1,533,044	1,515,739	△17,304

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,301	52,301	—
(2) 受取手形及び売掛金	232,177		
貸倒引当金 (*1)	△101		
	232,075	232,075	—
(3) 投資有価証券	227,735	227,735	—
資産計	512,112	512,112	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,178	39,178	—
(5) 短期借入金	40,000	40,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,228,221	1,234,145	5,924
(7) 長期預り敷金保証金	175,221	162,158	△13,063
負債計	1,482,621	1,475,481	△7,138

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,375	—	—	—
受取手形及び売掛金	213,010	—	—	—
合計	308,386	—	—	—

当連結会計年度（平成25年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	232,177	—	—	—
合計	283,564	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	69,000	—	—	—	—	—
長期借入金	354,632	307,756	195,329	158,642	117,986	101,994
合計	423,632	307,756	195,329	158,642	117,986	101,994

当連結会計年度（平成25年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	40,000	—	—	—	—	—
長期借入金	378,040	265,613	228,926	188,120	84,715	82,807
合計	418,040	265,613	228,926	188,120	84,715	82,807

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,042	42,089	71,952
	小計	114,042	42,089	71,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,451	37,767	△5,315
	小計	32,451	37,767	△5,315
合計		146,493	79,856	66,636

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	227,735	79,856	147,878
	小計	227,735	79,856	147,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		227,735	79,856	147,878

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,157	1,775	—
合計	3,157	1,775	—

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務	△68,498	76,557
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	55,835	59,076
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△12,657	△17,480

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
退職給付費用	7,948	7,522
(1) 勤務費用	5,248	4,822
(2) その他（中小企業退職金共済制度掛金拠出額）	2,700	2,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 …… 簡便法

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	4,634	6,399
未払事業所税	718	764
投資有価証券	126,355	126,355
たな卸資産評価損否認	15,931	15,833
繰越欠損金	103,249	90,788
その他	4,414	5,879
繰延税金資産小計	255,303	246,021
評価性引当額	△255,303	△246,021
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,395	△54,138
土地再評価差額金	△586,696	△586,696
繰延税金負債合計	△611,091	△640,834
繰延税金負債の純額	△611,091	△640,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	41.52%	38.94%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14	0.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.88	△4.42
住民税均等割	2.80	2.92
一時差異等未認識額	△37.12	14.17
持分法による投資損失	1.80	5.62
繰越欠損金の利用	—	△54.67
その他	—	0.24
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.46	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.80	2.92

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は102,877千円(前連結会計年度100,996千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（平成24年9月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	774,902	△9,803	765,098	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,766,877	△13,213	1,753,664	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	765,098	△8,841	756,257	831,577
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,753,664	△8,786	1,744,878	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,551	165,717	70,410	928,678	—	928,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	36,000	21,226	63,226	(63,226)	—
計	698,551	201,717	91,636	991,905	(63,226)	928,678
セグメント利益	33,838	100,996	7,548	142,383	(86,414)	55,968
セグメント資産	750,624	2,141,666	314,535	3,206,826	328,151	3,534,978
その他の項目						
減価償却費	16,385	20,920	1,530	38,837	282	39,119
持分法適用会社への投資額	9,048	—	—	9,048	—	9,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453	1,800	—	7,253	—	7,253

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,307	167,143	70,387	961,837	—	961,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	31,950	20,845	58,795	(58,795)	—
計	730,307	199,093	91,232	1,020,633	(58,795)	961,837
セグメント利益	25,100	102,877	7,799	135,776	(81,833)	53,943
セグメント資産	764,412	2,124,701	317,401	3,206,515	383,392	3,589,908
その他の項目						
減価償却費	13,238	21,265	984	35,489	212	35,701
持分法適用会社への投資額	8,001	—	—	8,001	—	8,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,340	23,231	378	41,949	22	41,972

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	991,905	1,020,633
セグメント間取引消去	△63,226	△58,795
連結財務諸表の売上高	928,678	961,837

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,383	135,776
セグメント間取引消去	300	—
全社費用（注）	△86,714	△81,833
連結財務諸表の営業利益	55,968	53,943

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,206,826	3,206,515
セグメント間取引消去	△58,199	△39,633
全社資産（注）	386,351	423,026
連結財務諸表の資産合計	3,534,978	3,589,908

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛絲紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,837	35,489	282	212	39,119	35,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,253	41,949	—	22	7,253	41,972

（注） 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	115,980	賃貸事業

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
モリリン株式会社	118,861	繊維事業
株式会社ユニリビング	115,980	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.5%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,305,339	—	—

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.6%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,268,221	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	371円96銭	1株当たり純資産額	393円16銭
1株当たり当期純利益金額	6円41銭	1株当たり当期純利益金額	6円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	22,886	21,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,886	21,776
期中平均株式数(株)	3,570,085	3,569,368

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,000	40,000	2.1	—
1年内返済予定の長期借入金	354,632	378,040	2.1	—
1年内返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	881,707	850,181	2.1	平成26年10月20日～ 平成39年12月25日
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,305,339	1,268,221	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	5年以内
長期借入金	265,613	228,926	188,120	84,715

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,883	32,773
受取手形	※5 39,360	34,457
売掛金	※2 181,603	※2 189,031
商品及び製品	165,054	162,781
仕掛品	1,707	287
原材料及び貯蔵品	86,619	76,154
前渡金	191	481
前払費用	8,645	7,339
未収入金	895	1,144
その他	3,359	1,262
流動資産合計	573,320	505,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,266,300	※1 1,283,480
減価償却累計額	△892,757	△917,058
建物（純額）	373,542	366,422
構築物	104,244	104,452
減価償却累計額	△89,879	△92,518
構築物（純額）	14,364	11,934
機械及び装置	383,245	403,862
減価償却累計額	△374,385	△378,354
機械及び装置（純額）	8,859	25,507
工具、器具及び備品	36,245	36,245
減価償却累計額	△33,718	△34,506
工具、器具及び備品（純額）	2,527	1,739
土地	※1, ※3 2,293,314	※1, ※3 2,293,314
その他	3,349	4,796
減価償却累計額	△1,485	△2,917
その他（純額）	1,864	1,878
有形固定資産合計	2,694,472	2,700,797
無形固定資産		
ソフトウェア	159	109
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,283	1,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 147,941	※1 229,182
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,569	2,569
関係会社出資金	10,603	10,603
破産更生債権等	110	105
長期前払費用	8,109	6,718
保険積立金	92,343	103,746
その他	2,385	2,285
貸倒引当金	△110	△105
投資その他の資産合計	293,952	385,106
固定資産合計	2,989,709	3,087,137
資産合計	3,563,029	3,592,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 49,032	※2 49,787
短期借入金	※1 69,000	※1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 354,632	※1 373,984
未払金	※2 15,939	※2 14,268
未払費用	139	122
未払法人税等	290	290
未払消費税等	3,897	2,613
前受金	13,786	13,830
預り金	2,166	588
賞与引当金	500	1,050
流動負債合計	509,384	496,534
固定負債		
長期借入金	※1 881,707	※1 836,941
繰延税金負債	24,395	54,138
再評価に係る繰延税金負債	※3 586,696	※3 586,696
退職給付引当金	12,657	17,480
長期預り敷金保証金	187,901	175,221
固定負債合計	1,693,357	1,670,477
負債合計	2,202,742	2,167,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△119,578	△105,490
利益剰余金合計	△119,578	△105,490
自己株式	△977	△1,013
株主資本合計	302,185	316,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,241	93,740
土地再評価差額金	※3 1,015,860	※3 1,015,860
評価・換算差額等合計	1,058,101	1,109,600
純資産合計	1,360,287	1,425,838
負債純資産合計	3,563,029	3,592,850

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	※1 853,911	※1 886,197
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	146,665	165,054
当期商品仕入高	※1 199,817	※1 187,483
当期製品製造原価	359,101	※7 387,496
合計	705,584	740,034
他勘定振替高	※3 12,333	※3 10,245
商品及び製品期末たな卸高	165,054	162,781
賃貸事業売上原価	69,200	66,089
売上原価合計	597,396	633,096
売上総利益	256,515	253,100
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,600	20,700
従業員給料及び手当	59,162	60,912
賞与	500	1,050
賞与引当金繰入額	500	1,050
退職給付費用	7,948	7,522
見本費	8,130	8,846
保管費	8,217	8,803
運搬費	9,552	12,252
減価償却費	1,209	725
租税公課	1,568	1,621
旅費及び通信費	7,831	8,315
交際費	732	630
福利厚生費	13,997	14,878
事業所税	1,962	1,962
支払報酬	11,773	11,269
研究費	※2 696	※2 16
地代家賃	2,400	2,400
雑費	51,682	46,243
販売費及び一般管理費合計	209,466	209,199
営業利益	47,048	43,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	40	37
受取配当金	5,925	6,778
貸倒引当金戻入額	2,120	5
助成金収入	699	—
雑収入	425	517
その他	300	—
営業外収益合計	9,511	7,338
営業外費用		
支払利息	32,901	29,995
手形売却損	66	118
為替差損	1,180	512
その他	867	1,213
営業外費用合計	35,016	31,840
経常利益	21,544	19,399
特別利益		
その他	※5 1,775	—
特別利益合計	1,775	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 10	※4 0
たな卸資産評価損	6,943	4,921
たな卸資産廃棄損	1,296	—
その他	—	※6 100
特別損失合計	8,249	5,021
税引前当期純利益	15,069	14,378
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純利益	14,779	14,088

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	230,139	64.0	254,421	65.6
II 経費		129,731	36.0	133,315	34.4
当期総製造費用		359,871	100.0	387,737	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,858		1,707	
合計		362,729		389,445	
期末仕掛品たな卸高		1,707		287	
原料他勘定振替高	※2	1,920		1,661	
当期製品製造原価		359,101		387,496	

原価計算の方法

原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 129,731千円 (うち、関係会社外注加工 (73,938千円) 費)		※1. 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 133,315千円 (うち、関係会社外注加工 (77,800千円) 費)	
※2. 原料他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 原料他勘定振替高 1,920千円 (うち、見本振替) (1,858千円)		※2. 原料他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 原料他勘定振替高 1,661千円 (うち、見本振替) (1,564千円)	

【賃貸事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		37,906	54.8	34,972	52.9
2. 固定資産税		26,652	38.5	26,787	40.5
3. その他		4,641	6.7	4,329	6.6
賃貸事業売上原価		69,200	100.0	66,089	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,741	122,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△134,357	△119,578
当期変動額		
当期純利益	14,779	14,088
当期変動額合計	14,779	14,088
当期末残高	△119,578	△105,490
利益剰余金合計		
当期首残高	△134,357	△119,578
当期変動額		
当期純利益	14,779	14,088
当期変動額合計	14,779	14,088
当期末残高	△119,578	△105,490
自己株式		
当期首残高	△926	△977
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△36
当期変動額合計	△50	△36
当期末残高	△977	△1,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	287,456	302,185
当期変動額		
当期純利益	14,779	14,088
自己株式の取得	△50	△36
当期変動額合計	14,728	14,052
当期末残高	302,185	316,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,223	42,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,017	51,498
当期変動額合計	8,017	51,498
当期末残高	42,241	93,740
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	1,015,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,685	—
当期変動額合計	78,685	—
当期末残高	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	971,399	1,058,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,702	51,498
当期変動額合計	86,702	51,498
当期末残高	1,058,101	1,109,600
純資産合計		
当期首残高	1,258,855	1,360,287
当期変動額		
当期純利益	14,779	14,088
自己株式の取得	△50	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,702	51,498
当期変動額合計	101,431	65,550
当期末残高	1,360,287	1,425,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く) は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	312,326千円	294,698千円
投資有価証券	90,860千円	141,446千円
計	2,609,622千円	2,642,581千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	170,683千円	161,897千円
計	1,753,664千円	1,744,878千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	69,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,632千円	373,984千円
長期借入金	881,707千円	836,941千円
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円
計	1,325,497千円	1,274,259千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	69,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,296千円	303,448千円
長期借入金	644,367千円	598,237千円
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円
計	1,033,821千円	965,019千円

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動資産		
売掛金	23,142千円	4,104千円
流動負債		
買掛金	9,228千円	10,608千円
未払金	2,292千円	2,135千円

※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出

再評価を行った年月日 平成13年9月30日

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△160,616千円	△160,616千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△153,356千円	△153,356千円

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	20,158千円	23,334千円

※5. 期末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	3,638千円	—————

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	40,251千円	36,744千円
商品仕入高	52,450千円	19,125千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	696千円	16千円

※3. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
見本費	4,094千円	5,324千円
たな卸資産評価損	6,943千円	4,921千円
たな卸資産廃棄損	1,296千円	—————

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	10千円	0千円

※5. 特別利益、その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資有価証券売却益	1,775千円	—

※6. 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ゴルフ会員権処分損	—	100千円

※7. 事業年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	—	1,383千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	18,423	840	—	19,263
合計	18,423	840	—	19,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加840株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	2,276	—
減価償却費相当額	2,276	—

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	4,634	6,399
未払事業所税	718	764
投資有価証券	126,355	126,355
たな卸資産評価損否認	15,931	15,833
関係会社出資金評価損否認	5,405	5,405
繰越欠損金	92,639	85,527
その他	4,414	4,711
繰延税金資産小計	250,099	244,998
評価性引当額	△250,099	△244,998
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,395	△54,138
土地再評価差額金	△586,696	△586,696
繰延税金負債合計	△611,091	△640,834
繰延税金負債の純額	△611,091	△640,834

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	41.52%	38.94%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.17
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.07	△6.89
住民税均等割	1.92	2.02
一時差異等未認識額	△31.44	13.99
繰越欠損金の利用	—	△46.58
その他	—	0.37
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△4.21	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.92	2.02

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	381円06銭	1株当たり純資産額	399円49銭
1株当たり当期純利益金額	4円14銭	1株当たり当期純利益金額	3円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益(千円)	14,779	14,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,779	14,088
期中平均株式数(株)	3,570,085	3,569,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社りそなホールディングス	100,300	50,350
		丸紅株式会社	229,000	176,788
		株式会社原ウール	2,500	1,347
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,800	596
		賛羊株式会社	200	100
		合計	334,800	229,182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,266,300	19,700	2,520	1,283,480	917,058	26,820	366,422
構築物	104,244	207	—	104,452	92,518	2,638	11,934
機械及び装置	383,245	20,616	—	403,862	378,354	3,969	25,507
工具、器具及び備品	36,245	—	—	36,245	34,506	787	1,739
土地	2,293,314	—	—	2,293,314	—	—	2,293,314
その他	3,349	1,446	—	4,796	2,917	1,432	1,878
有形固定資産計	4,086,701	41,972	2,520	4,126,153	1,425,355	35,647	2,700,797
無形固定資産							
ソフトウェア	252	—	—	252	142	50	109
電話加入権	1,124	—	—	1,124	—	—	1,124
無形固定資産計	1,376	—	—	1,376	142	50	1,233
長期前払費用	19,434	2,915	—	22,349	15,631	4,306	6,718

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110	—	—	5	105
賞与引当金	500	1,050	500	—	1,050

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	755
預金	
当座預金	931
普通預金	29,780
別段預金	1,305
小計	32,017
合計	32,773

ロ. 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事ファッション株式会社	13,056
丸安毛糸株式会社	5,729
株式会社ホビーラホビール	3,828
東洋紡アパレルシステムズ株式会社	3,665
株式会社アトリエ・サガン	3,290
その他	4,886
合計	34,457

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年10月	1,780
11月	11,670
12月	14,366
26年1月	2,630
2月	4,008
合計	34,457

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
蝶理株式会社	30,684
株式会社ケントゥ	26,847
株式会社エトワール海渡	19,367
株式会社ニューイング	16,652
サイボー株式会社	15,135
その他	80,343
合計	189,031

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
181,603	930,005	922,577	189,031	83.00	72.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	38,384
毛糸	124,396
合計	162,781

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
毛織物及び編地	287
合計	287

ヘ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
(原材料) 原料	61,892
(原材料) 毛織物原糸	7,963
(貯蔵品) 調合油他	6,297
合計	76,154

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
青海新力絨紡対外貿易有限公司	28,295
太陽テキスタイルサポート株式会社	10,608
東京税関東京航空貨物出張所	3,535
株式会社モードクリハラ	1,249
有限会社坂本ニット	947
その他	5,150
合計	49,787

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社埼玉りそな銀行	25,000
株式会社みずほ銀行	15,000
合計	40,000

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社埼玉りそな銀行	100,352
株式会社みずほ銀行	40,946
株式会社商工組合中央金庫	162,150
株式会社日本政策金融公庫	70,536
合計	373,984

③ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社埼玉りそな銀行	267,778
株式会社みずほ銀行	102,324
株式会社商工組合中央金庫	228,135
株式会社日本政策金融公庫	238,704
合計	836,941

ロ. 再評価に係る繰延税金負債

内容	金額 (千円)
川口市上青木五丁目土地再評価	586,696
合計	586,696

ハ. 長期預り敷金保証金

相手先	金額 (千円)
ユニリビング株式会社	89,265
関東三菱自動車販売株式会社	82,860
ヤマト運輸株式会社	3,030
その他	66
合計	175,221

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-keito.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成25年12月16日開催の第89期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1. 事業年度 | 11月1日から10月31日まで |
| 2. 定時株主総会 | 1月中 |
| 3. 基準日 | 10月31日 |
| 4. 剰余金の配当の基準日 | 10月31日 |

なお、第90期事業年度については、平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月16日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月16日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。